

企業の3割が生成AI活用 効果への実感は高いが 人材・ノウハウ不足に課題

文章校正や情報収集を中心に利用が進むも、
能力・成果の格差拡大などの懸念も

新潟県・生成 AI に関する企業の動向調査(2026年3月)



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)
帝国データバンク
新潟支店
025-245-5606
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

生成 AI を業務で『活用している』企業は29.6%だった。そのうち「効果が出ている」は85.1%。主な活用業務は「文章の作成・要約・校正」が最も多く、「情報収集」「データの集計・分析」などが続く。悪影響・トラブルは「ない」が7割を超えた一方、「AIを活用するための能力や活用した成果の格差拡大」が17.9%となった。懸念・課題では「専門人材・ノウハウ不足」が48.2%で最も高く、「情報の正確性」「生成AIを活用すべき業務の範囲」が4割超で続いた。

※ 調査期間は2026年3月17日～3月31日。調査対象は新潟県415社で、有効回答企業数は226社(回答率54.5%)

はじめに

生成AIをめぐるのは、業務効率化や人手不足対応への期待が高まる一方、情報の正確性や情報管理、運用ルールの整備など、多面的な論点が指摘されている。

近年、生成AIは一部の専門人材や大企業だけが利用する技術ではなく、限られた人員で生産性を高める手段の一つとして、人手不足や賃上げ対応、業務量の増加に直面する企業を中心に、関心が一段と高まっている。

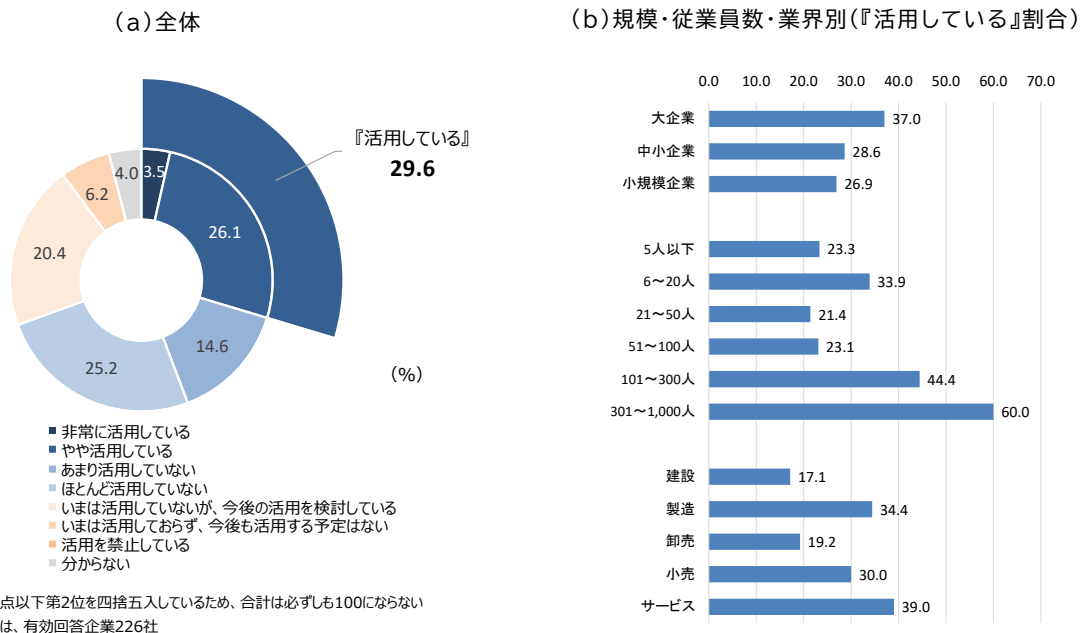
一方で、生成AIの活用が広がるにつれて、単に「導入しているかどうか」だけでは企業の実態を十分に捉えにくくなっている。実際の業務でどのように使われているのか、どの程度の効果が実感されているのか、また、誤情報、情報漏洩、著作権・プライバシー、社員ごとの活用レベルの違いがどのような形で課題として表れているのかを把握することが重要になっている。

そこで、帝国データバンク新潟支店は、生成AIの活用状況などについて調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2026年3月調査とともに行った。

企業の3割が生成AIを活用、大企業ほど活用率高く

生成AIを業務で『活用している』（「非常に活用している」+「やや活用している」）企業は、全体の29.6%となった（図表1-a）。内訳としては、「非常に活用している」が3.5%、「やや活用している」が26.1%だった。また、「いまは活用していないが、今後の活用を検討している」は20.4%で、今後の活用が期待される企業は一定数存在するほか、「いまは活用しておらず、今後も活用する予定はない」企業は6.2%にとどまった。一方で、「あまり活用していない」が14.6%、「ほとんど活用していない」が25.2%であり、積極的に活用していない企業が4割となった。生成AIの活用は既に県内企業に一定程度広がっているものの、全体としてはなお移行期にあるとみられる。

図表1 生成AIの活用状況～全体、規模・従業員数・業界別～



規模別にみると、大企業では『活用している』が37.0%であるのに対し、中小企業は28.6%、小規模企業は26.9%であった(図表1-b)。また、従業員数別では、「301~1000人」が60.0%である一方で、100人以下の企業では2割~3割台にとどまっており、企業規模が大きい企業ほど活用率が高い傾向がみられた。

業界別では『サービス』が39.0%で最も高く、『製造』(34.4%)『小売』(30.0%)が3割台が続いた。一方、『建設』(17.1%)や『卸売』(19.2%)は1割台にとどまっており、業務の特性などによりAI活用の進捗に違いがみられた。

企業からは、「積極的に使っていき、省力化を進めたい」(金融)という活用に対して前向きな声がある一方で、「人がどんどん考えなくなり似たような意見を持つようになることで、若年層の従業員の質が低下する恐れがある」(サービス)といった慎重な意見も聞かれた。

主な活用業務、「文章の作成・要約・校正」が34.3%でトップ

生成AIを業務で活用している企業67社に、主にどのような業務で活用しているか尋ねたところ、「文章の作成・要約・校正」が34.3%で最多だった。以下、「情報収集」(29.9%)、「データの集計・分析」(11.9%)などが続いた。生成AIは、現時点では業務判断そのものではなく、情報整理や文章化など、意思決定の前段階の作業を補助するものとして用いられている様子がうかがえる(図表2)。

図表2 主な活用業務～全体・規模・業界別～

	(%)								
	全体	規模別			業界別				
		大企業	中小企業	小規模企業	建設	製造	卸売	小売	サービス
文章の作成・要約・校正	34.3	50.0	31.6	28.6	16.7	33.3	40.0	16.7	37.5
情報収集	29.9	50.0	26.3	35.7	50.0	42.9	20.0	33.3	18.8
データの集計・分析	11.9	0.0	14.0	7.1	33.3	14.3	20.0	0.0	6.3
コード生成などのプログラミング支援	9.0	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	25.0
企画立案時のアイデア出し	7.5	0.0	8.8	14.3	0.0	9.5	0.0	33.3	6.3
社内向けヘルプデスク	4.5	0.0	5.3	7.1	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
顧客対応の自動化(カスタマーサポートなど)	1.5	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
その他	1.7	0.0	1.8	7.1	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0

注：母数は、生成AIを『活用している』企業67社

規模別にみると、いずれの規模でも「文章の作成・要約・校正」「情報収集」が上位となった。一方で、小規模企業では「企画立案時のアイデア出し」が14.3%と全体(7.5%)を上回った。規模の小さな企業では、限られた人員のなかでAIを活用して新たな情報を創り出そうとしていることがうかがえる。また、業界別では『サービス』において「コード生成などのプログラミング支援」が25.0%と高く、全体(9.0%)を大きく上回った。業種によっては、文章作成中心の使い方に加え、専門的な業務へ活用の幅が広がっている。

85.1%が業務への効果が「ある」と実感

活用企業に対して、生成AIの業務への効果を尋ねたところ、「大いに効果が出ている」(20.9%)と「やや効果が出ている」(64.2%)を合わせた『効果あり』は85.1%と8割を超えた。一方、「どちらともいえない」は10.4%、「あまり効果が出ていない」(1.5%)「ほとんど効果が出ていない」(0.0%)を合わせた『効果なし』は1.5%にとどまった。生成AIを実際に使っている企業の多くは、何らかの効果を実感していることがわかる(図表3)。

図表3 業務への効果

(構成比%、カッコ内社数)

	効果あり	大いに効果が出ている	やや効果が出ている	どちらともいえない	効果なし	あまり効果が出ていない	ほとんど効果が出ていない	分からない/不回答	(N)
全体	85.1	20.9	64.2	10.4	1.5	1.5	0.0	3.0	(67)
大企業	90.0	10.0	80.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(10)
中小企業	84.2	22.8	61.4	10.5	1.8	1.8	0.0	3.5	(57)
小規模企業	78.6	14.3	64.3	14.3	7.1	7.1	0.0	0.0	(14)
建設	100.0	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(6)
製造	85.7	9.5	76.2	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	(21)
卸売	70.0	30.0	40.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(10)
小売	66.7	16.7	50.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	(6)
サービス	93.8	37.5	56.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	(16)

注：母数は、生成AIを『活用している』企業67社

規模別では、中小企業の22.8%で「大いに効果が出ている」と回答しており、大企業(10.0%)を上回った。人手の限られた企業の方が、文章作成や情報整理の効率化を感じている可能性がある。業界別では、いずれの業界でも『効果あり』は高水準にあり、生成AIの活用が特定業種に限らず幅広い業界に効果をもたらしていることを示す結果となった。

企業の7割超が悪影響やトラブルを「ない」とする一方、2割弱の企業が能力や成果の格差拡大を認識

活用企業に対して、生成AI活用による悪影響やトラブルを尋ねたところ、「悪影響やトラブルはない」が71.6%で最も多かった(複数回答、以下同)。直接的なトラブルとしては、「出力結果の誤りにより社内外でトラブルや損害が発生した」(3.0%)、「会社の機密や保有する個人情報などが流出した」(1.5%)など、相対的に低い水準であった。現時点では、重大な問題が表面化している状況ではないとみられる(図表4)。

図表4 悪影響・トラブル(複数回答、上位6項目)～全体・規模別～

	全体	大企業	中小企業	
			中小企業	小規模企業
悪影響やトラブルはない	71.6	70.0	71.9	64.3
AIを使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した	17.9	10.0	19.3	14.3
出力結果の誤りにより社内外でトラブルや損害が発生した	3.0	0.0	3.5	14.3
社員が業務をAI任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した	3.0	10.0	1.8	0.0
会社の機密や保有する個人情報などが流出した	1.5	0.0	1.8	0.0
自社のデータが勝手に外部のAIの学習に使われた	1.5	0.0	1.8	0.0

注：母数は、生成AIを『活用している』企業67社

一方で相対的に高かったのは、「AIを使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した」(17.9%)であった。また、「社員が業務をAI任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した」(3.0%)といった、人材育成に関する懸念も一定程度みられた。生成AIの影響は、トラブルとしてよりも、組織面・人材面の課題として表れやすいと考えられる。

人材やノウハウの不足を課題とする企業が5割に迫る

生成AI活用に関する懸念・課題として最も多かったのは、「専門人材・ノウハウ不足」(48.2%)であった(3つまでの複数回答、以下同)。また、「情報の正確性」(44.2%)、「生成AIを活用すべき業務の範囲」(43.4%)も4割超となったほか、以下「情報漏洩のリスク」(31.4%)、「トラブル時の責任所在などのルール整備」(25.7%)が続いた(図表5)。

規模別にみると、大企業では「専門人材・ノウハウ不足」が高かった一方、規模の小さな企業では「著作権・プライバシー保護など法的規制」「システム導入への資金不足」が相対的に高く、法的規制に対する対応やコスト面の負担を課題として挙げる企業が多かった。

企業からは、「市況の変化や人材不足への対応、生産性向上のためにAIの導入は必須だと考えているが、活用しきれぬかが疑問。また、AI導入による効果が見えるかが不透明」(建設)など活用方法や成果に対する課題の声も聞かれた。

図表5 懸念・課題(3つまでの複数回答)

	全体	大企業	中小企業	
			中小企業	小規模企業
専門人材・ノウハウ不足	48.2	63.0	46.2	38.5
情報の正確性	44.2	48.1	43.7	46.2
生成AIを活用すべき業務の範囲	43.4	48.1	42.7	32.7
情報漏洩のリスク	31.4	33.3	31.2	19.2
トラブル時の責任所在などのルール整備	25.7	33.3	24.6	25.0
著作権・プライバシー保護など法的規制	17.3	3.7	19.1	23.1
システム導入への資金不足	13.3	7.4	14.1	19.2
懸念や課題はない	1.8	3.7	1.5	1.9
その他	0.9	0.0	1.0	0.0

注：母数は、有効回答企業226社

おわりに

本調査によると、新潟県で生成AIを業務で活用している企業は全体の約3割を占め、活用企業の多くが効果を実感している一方で、専門人材・ノウハウ不足、情報の正確性、活用範囲、情報漏洩、ルール整備といった課題があることも判明した。実際に悪影響やトラブルがあると回答した企業は現状では一部にとどまったが、企業は人材確保やノウハウの確立などに対する懸念を抱いており、生成AIの導入に対する企業内の運用能力・運用レベルや教育体制を問う局面に入っていることがうかがえる。

こうしたなか、新潟県においては、民間企業による生成AI研修施設、生成AIのスキルを学ぶ専門学校の運営を行うケースなどがみられ、その活用の幅が今後拡大していくことも見込まれる。運用を下支えするガイドラインや教育機会、ノウハウ共有の枠組みを充実させることが今後の普及と定着につながると考えられ、生成AIを使いこなすための仕組みの確立や運用ルールの整備が重要であると言える。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分
注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分
注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング